

自然環境との調和 [生物多様性保全]

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



TNFD最終提言を参照し、開示を充実

2023年9月に、TNFD^{*1}の最終提言が公表されました。TNFDは、自然に関して企業が情報開示するためのフレームワークを開発する国際イニシアティブです。設立の背景には、気候関連課題に続き、生物多様性を含む自然環境の悪化による経済活動への負の影響が危惧されはじめ、その対応に関する経済界での関心の高まりがあります。そこで当社は、TNFDが自然関連課題を評価・管理するための統合アプローチとして策定した「LEAPアプローチ」やTNFD最終提言v1.0を参考に、当社グループの事業活動における自然への影響と依存を把握し、リスクと機会を評価しました。本レポートでは、TNFD最終提言およびLEAPアプローチの各フェーズに該当する開示ページの右上に、アイコンを表示しています。

また、当社は2024年6月にTNFDフォーラム^{*2}に参画し、TNFD Adopter^{*3}への登録を行いました。積極的な情報開示を進め、事業上のリスク低減や機会の創出に取り組み、生物多様性保全の課題解決を目指します。

※1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。

※2 TNFDでの議論を、専門知識を提供するステークホルダーとしてサポートする国際組織。

※3 TNFD提言を採用した開示を行う意向をTNFDのWebサイトで登録した企業のこと。登録した企業は2025年会計年度までの企業報告においてTNFD提言に沿った開示が求められる。

ガバナンス

自然関連のリスク・機会については、「環境」・「人権」・「サプライチェーン」にかかるマネジメントに統合し、一体的なガバナンス体制としています。詳細は、下記のページをご覧ください。

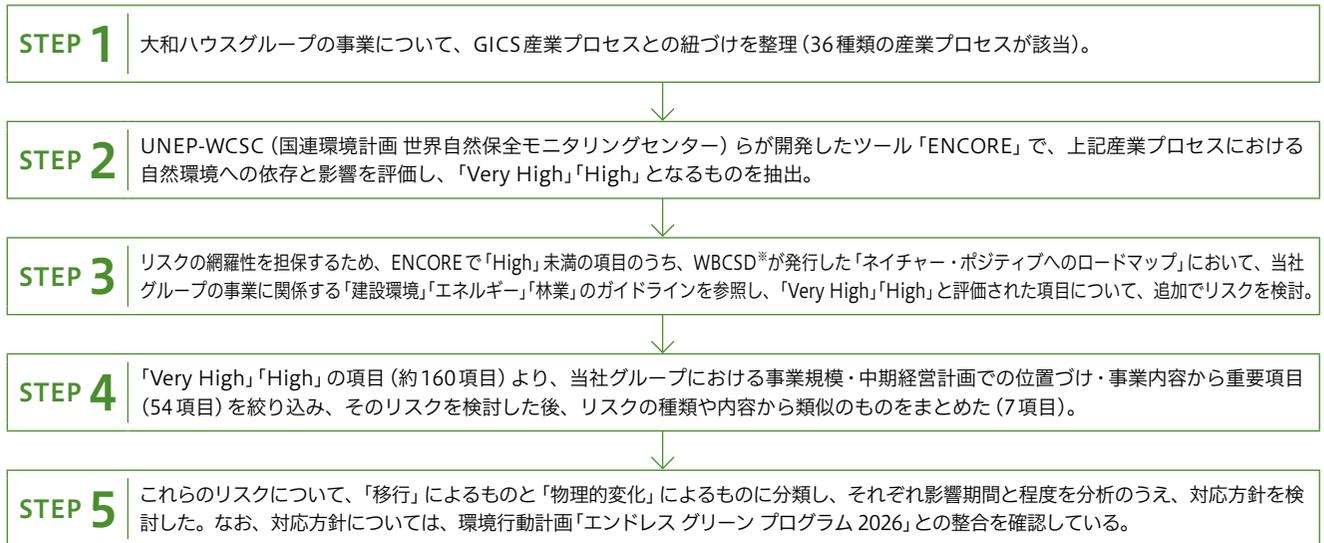
- P010 環境マネジメント
- P035 サプライヤーを対象とした木材調達調査の実施
- P037 ネイチャーポジティブを目指し、開発・まちづくりにおける緑の保全・創出の推進
- P059 人権マネジメント
- P092 先住民族の権利への対応について

戦略

「戦略」の開示推奨内容	当社グループの開示内容	掲載ページ
自然への影響・依存の説明	当社グループの自然への影響と依存(ヒートマップ)	P041
自然関連のリスク・機会とそれによる事業等への影響の説明	リスク一覧(リスクの内容・対応方針)	P042
	機会一覧(機会の内容・対応方針)	P043
優先地域の説明	生物多様性の影響評価・木材調達調査・水リスク評価における優先地域の検討	P044

リスクの特定プロセス

当社グループは、バリューチェーン全体における自然への影響と依存を把握し、下記プロセスでリスクを特定しました。



※World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議) :持続可能な発展を目指すグローバルな企業団体

【Roadmaps to Nature Positive (ネイチャー・ポジティブへのロードマップ)】

- 建設環境 [The Roadmap to Nature Positive: Foundations for the built environment system](#)
- エネルギー [Roadmap to Nature Positive: Foundations for the energy system](#)
- 林業 [Forest Sector Nature-Positive Roadmap](#)

【GICS(世界産業分類基準)】

- [GICS®:世界産業分類基準 | S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス \(spglobal.com\)](#)

自然環境との調和 [生物多様性保全]

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



ガバナンス	戦略	リスクと インパクトの管理	測定指標と ターゲット
	E	A	P

当社グループの自然への影響と依存

UNEP-WCSC (国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター) らが開発した企業の自然への影響や依存度の大きさを把握するツール「ENCORE」を使用し、当社グループの自然への影響・依存を確認しました。事業・バリューチェーンの段階別に、影響・依存をヒートマップの形で整理しました。

ENCOREで導き出したヒートマップから読み取れる当社グループの事業における傾向

【影響】

当社グループの事業によって大きな影響を与えるインパクトドライバーは、「(陸上/淡水/海洋)生態系の利用」「水利用」である。

- ・建設・不動産、環境エネルギー事業において、「陸上生態系の利用」が特に高い。
- ・環境エネルギー事業において、「水利用」が特に高い。

【依存】

当社グループの事業が大きく依存する生態系サービスは、「地下水」「地表水」「気候調整」である。

- ・建設・不動産の調達段階において、「地下水」「地表水」が特に高い。
- ・環境エネルギー事業において、「地表水」「気候調整」が特に高い。

VH Very High (とても高い)
 H High (高い)
 M Medium (中程度)
 L Low (低い)
 VL Very Low (とても低い)
 NA 該当なし

事業	バリューチェーン	サブインダストリー (ENCORE 参考)	影響										依存							
			陸、淡水、海水利用による変化			資源の利用/補完	気候変動	汚染/汚染の除去				直接利用			生産プロセスの制御	災害の抑制				
			陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	水利用	温室効果ガスの排出	温室効果ガス以外の大気汚染物質	水質汚染物質	固形廃棄物	土壌汚染物質	生活妨害	動植物由来素材	地下水	地表水	水循環	気候調整	洪水・暴風雨保護	浸食・地滑り防止	
建設・不動産	調達	建設資材 (セメント、コンクリート、レンガ、石膏など)	VH	H	H	H	H	M	M	H	NA	H	NA	VH	VH	NA	NA	NA	NA	
		木材	H	NA	NA	NA	H	NA	H	NA	H	NA	NA	NA	H	VH	M	NA	M	L
		ガラス	NA	NA	NA	VH	H	H	H	L	NA	NA	NA	M	M	M	NA	NA	NA	
		鉄鋼	NA	NA	NA	H	H	NA	NA	H	NA	NA	NA	M	M	M	VL	NA	L	
	生産	生産	NA	NA	NA	H	H	M	H	H	H	M	NA	M	M	M	VL	M	VL	
		建設	戸建住宅、賃貸住宅	VH	H	NA	H	H	H	M	H	M	H	NA	VL	VL	NA	NA	NA	NA
	事業施設、商業施設		VH	H	VH	H	H	H	M	M	H	H	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M	
	運営	環境・設備サービス	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M	NA	NA	NA	M	M	M	H	H	M	
インフラ保守サービス		M	NA	NA	H	H	L	L	NA	L	NA	NA	NA	NA	M	M	H	NA		
不動産サービス		VH	NA	NA	NA	H	M	M	H	M	NA	NA	M	H	NA	NA	VL	L		
環境エネルギー	-	バイオマス発電	NA	NA	NA	H	H	H	H	H	NA	NA	VH	M	M	M	VL	M	L	
		水力発電	VH	VH	NA	VH	H	NA	H	NA	H	NA	NA	M	VH	VH	VH	H	H	
		火力発電	NA	H	NA	VH	H	H	M	H	M	H	NA	M	VH	M	VL	M	L	
		太陽光発電	VH	NA	NA	VH	NA	NA	L	NA	L	NA	NA	VL	VL	NA	VH	M	M	
		風力発電	H	M	H	NA	NA	NA	L	NA	L	M	NA	NA	NA	NA	VH	M	M	
その他	-	ホテルおよびリゾート	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M	NA	NA	M	H	H	NA	M	M	L	
		(商業施設の) インフラ保有	NA	NA	NA	H	NA	M	H	M	H	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	L	
		レジャー施設	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	M	NA	NA	NA	M	H	NA	NA	M	L	
		陸運	NA	NA	NA	H	H	M	H	H	H	M	NA	M	M	M	VL	M	VL	
		ヘルスケア施設	NA	NA	NA	NA	H	NA	M	M	M	NA	NA	M	M	NA	NA	NA	L	

*本ヒートマップは、当社グループのすべての事業に該当する産業プロセスは記載していません。一部の産業プロセスについては、ENCORE において影響・依存の「VH」「H」の項目がないなどの理由から省略しています。また、影響・依存の種類についても、一部記載を省略しています。

自然環境との調和 [生物多様性保全]

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	測定指標とターゲット
		L	E
		A	P

リスク一覧

当社グループの自然への影響・依存に基づき、関連する社会動向など外部環境の情報も参照したうえで、想定されるリスクを検討しました。また、当社グループの事業にとっての重要性も考慮し、導き出したリスクは以下の通りです。

■リスク一覧

【期間】: 短期(1年未満)、中期(1年以上5年未満)、長期(5年以上) 【程度】: 小(100億円未満)、中(100億円以上1,000億円未満)、大(1,000億円以上)

種類	内容	期間	程度	対応	詳細
移行	土壌汚染対策法の規制強化にともなう対応コストの増加 当社グループが行う開発・請負事業においては、そのほとんどが掘削工事をともなうため、常に土壌汚染に関するリスクに直面している。土壌汚染に関する法規制が強化された場合、対応コストが増加し、開発事業における事業性の低下、請負事業における利益率低下につながるおそれがある。	短期	小	当社では、販売用土地の購入にあたって、原則すべての物件で購入前に地歴調査を実施し、汚染のおそれがあると判断した場合には土壌調査を実施のうえ汚染対策を行う体制とし、費用については原因者または売主負担を原則としている。また、請負工事においてもリスク評価を行うとともに、搬入土の産地確認や品質検査の実施、搬出土の土壌調査や適正処分を徹底し、土壌汚染の拡散防止を図っている。	P057
	開発規制や緑化規制の強化にともなう対応コストの増加 当社グループが行う開発・請負事業においては、そのほとんどが自然環境の改変をともなうことになる。開発時の環境アセスメントや完成時の緑化の量・質に関する規制が強化された場合、対応コストが増加し、開発事業における事業性の低下、請負事業における利益率低下につながるおそれがある。	長期	中	当社では、生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】を制定し、敷地面積3,000㎡以上の開発案件では、同ガイドラインとABINC認証を参考にした独自のチェックリストを用いて生物多様性への配慮を推進している。また、開発・請負事業共に、緑化規制エリアでは法基準を上回る緑地の確保を図るとともに、地域の生態系に配慮した在来種の活用についても定目目標を設定し推進している。	P037
	太陽光発電に関する開発規制の強化にともなう事業機会の減少 当社グループも多くてがける太陽光発電の開発・建設においては、周辺住民などから自然環境の改変や景観の変化についての懸念が高まりつつある。太陽光発電の制限エリアの拡大や環境アセスメントの義務などが課された場合、事業機会の損失や事業性の低下につながるおそれがある。	短期	小	当社グループでは、現在、200を超える自治体で施行されている「太陽光発電設備等の設置を規制する条例」を遵守することはもちろん、それらの規制対応で把握した自治体や周辺住民の懸念点をふまえ、規制区域外での開発においても自主的な対応を進めている。また、全国にある営業拠点を通じて条例制定等の早期情報収集に努め、制定・施行に先んじて対応することで、事業機会の獲得と事業計画の精度向上を図っている。	-
評判	森林破壊への懸念の高まりにともなう評判の低下 当社グループが提供する建物の構造材や内装材には多くの木材が使用されている。また、当社グループが運営する一部の発電所では木質ペレットを使用している。木材については、原産地での森林破壊や人権侵害などへの懸念が高まりつつある。そのため、持続可能な木材調達を行わなければ、当社グループの評判が低下し、不買運動や売上高の減少につながるおそれがある。	中期	小	当社グループでは、年に1度、木材調達調査を行い、高リスクエリア産や合法性・持続可能性が確認できない木材の削減を推進。サプライチェーンにおける森林破壊ゼロ方針の展開も数値目標を設定して進めている。また、当社グループが運営するバイオマス発電所では、生物多様性ガイドライン【木材調達編】に基づき、各種認証制度も活用しながら、調達する木質ペレットの合法性や持続可能性の確認を行っていく。そのうえで、同業他社やNGOとの対話などを通じて、木質ペレットに関する評判リスクの把握に努める。	P035・036
物理的変化	気候の変化や森林火災の増加、水不足等にともなう木材供給量の低下 当社グループが提供する建物の構造材や内装材には多くの木材が使用されている。気候の変化や森林火災の増加、水不足等にともない木材供給量が低下した場合、木材の安定調達が困難となり調達コストが増加するおそれがある。	長期	小	当社グループでは、生物多様性ガイドライン【木材調達編】を制定し、年に一度、サプライヤーに対する木材調達調査を通じて調達木材の原産地を把握し、水リスク評価を実施している。そのうえで、人権対応、合法性の高リスクエリアを避けつつ、調達活動を実施しており、木造住宅の主要構造材などの一部部材については、よりリスクの低い国産材の活用を進めている。	P035・036
	水不足等にともなう生産拠点の生産能力の低下、運営施設のサービス品質の低下 当社グループが提供する建物に必要な不可欠な部材製造の一部には多くの水を使用する工程がある。また、当社グループが運営する施設の一部では水の利用をともなうサービスを提供している。水不足・地下水位の低下等にもない取水制限などが生じた場合、当社グループやサプライヤーの工場においては生産能力が低下し、ホテル・スポーツ施設・ゴルフ場等においては浴場の提供や散水といったサービスの規模や質の抑制を余儀なくされるおそれがある。	長期	小	当社グループの工場では、水使用量の削減目標を設定し、継続して削減対策に取り組んでいる。主要サプライヤーに対しては、毎年取水量・排水量等の調査を実施。特に水使用量の多いサプライヤーには、水使用量削減の目標設定状況を確認し、今後目標設定を要請していく。当社グループの施設では、新築時に節水機器を採用し水使用量の削減に努めている。また、水使用量が年間1万㎡を超える19セクターでは、各施設の水ストレスに応じた管理計画を策定し、取水量・排水量・再利用量等をモニタリングするとともに、削減目標を設定し対策を実施している。	P051・052
	洪水・暴風雨等にともなう生産拠点の浸水被害による生産の遅延 当社グループおよびサプライヤーは、国内外に生産工場を保有している。自然環境の改変等により洪水・暴風雨等の影響が大きくなり、これらの工場における浸水被害等が増加した場合、資材調達や建設工期に遅延が発生するおそれがある。	短期	小	当社グループの工場では、専門機関によるリスクサーベイを行い水害リスクについても確認し、ハード・ソフト両面の対策を講じるとともに、センサーを用いた監視体制の構築に取り組んでいる。主要サプライヤーに対しては、毎年水リスク調査を実施し、水害対策の実施状況を確認。製造会社のBCPを策定し、有事の対応に備えている。	P051・052

自然環境との調和 [生物多様性保全]

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



ガバナンス	戦略	リスクと インパクトの管理	測定指標と ターゲット
		L	E
		A	P

機会一覧

当社グループの自然への影響・依存に基づき、関連する社会動向など外部環境の情報も参照したうえで、想定される機会を検討しました。
また、当社グループの事業にとっての重要性も考慮し、導き出した機会は以下の通りです。

■機会一覧

【期間】: 短期(1年未満)、中期(1年以上5年未満)、長期(5年以上) 【程度】: 小(100億円未満)、中(100億円以上1,000億円未満)、大(1,000億円以上)

種類	内容	期間	程度	対応	詳細
ビジネス機会	緑化ニーズの高まりによる外構工事の一棟単価向上と緑化事業の需要増 当社グループが行う開発・請負事業においては、建物本体に加え外構工事も同時に行うのが一般的である。緑化規制の強化、自然環境への意識の向上などにより、顧客の緑化ニーズが高まった場合、緑化面積の拡大や関連工事の増加等により売上増につながる可能性がある。また、屋上・壁面緑化等の特殊緑化の需要増も見込まれ、こうした事業をてがける環境緑化事業が拡大する可能性がある。	中期	中	当社グループでは、お客さまに外構の緑化や植栽を提案する際に、「みどりをつなごう」を合言葉に新たに植栽する樹木（高木・低木）の半数以上を各地域の自然に合った在来種にすることを推奨している。物件単位で在来種が50%以上となった件数割合について事業本部ごとに目標を設定の上、四半期ごとに実績をモニタリングし、取り組みを推進している。また、当社グループの大和リースでは、環境緑化事業を立ち上げ、壁面や屋上緑化に関する継続的な技術開発を進め、「緑が街を変えていく。」をテーマに国内の事業者を中心に提案を進めている。	P037
	持続可能な木材を使用した建物の需要増 当社グループが提供する建物の構造材や内装材には多くの木材が使用されている。森林破壊等の深刻化にともなう規制の強化、木材のトレーサビリティへの関心の高まりなどにより、持続可能な森林から供給された木材利用へのニーズが高まった場合、こうした対応を行っている建築物の需要が拡大する可能性がある。	中期	小	当社グループでは、年に一度、サプライヤーに対して木材調達調査を行っており、合法性・持続可能性の確認を行い、高リスクエリア産や持続可能性が確認できない木材の削減を進めている。また、森林破壊ゼロの実現を宣言し、サプライヤーへの展開も進めており、2026年度までに90%以上のサプライヤーと方針を共有することを目指している。	P035・036
	より高性能な節水機器の採用による一棟単価の向上 当社グループが提供する建物にはトイレ・浴室・水栓等、さまざまな水関連機器が付属している。水不足等にともなう規制の強化、自然環境への意識の向上などにより、顧客の節水ニーズが高まった場合、より付加価値の高い節水機器の採用提案を通じて、顧客満足度と一棟単価の向上につながる可能性がある。	長期	小	当社グループでは、住宅用途はもちろん、ホテルや介護施設などを加えた居住系の用途建物について、「全棟・全箇所への節水機器の採用」との方針を掲げ、事業本部ごとに採用率の目標を設定の上、四半期ごとに実績をモニタリングし、取り組みを推進している。また、メーカーによる社内展示会・勉強会の共催などを通じて、より効率の高い節水機器の社内展開を図っている。	P051・052
市場	非住宅における木造建築市場の創出 国内においては、構造・防火等の規制等もあり、木造の非住宅建築の普及は限定的である。そうしたなか、国内林業の活性化や脱炭素・生物多様性保全への貢献などを見据え、非住宅木造普及への期待が高まりつつある。これらは、鉄骨造を中心に取って代わってきた当社グループの新たなビジネス機会となる可能性がある。	中期	中	当社では、2023年、木造・木質建築事業を新たな重点領域に設定し、全社横断の新規事業として「Future with Wood Project」を始動。延べ床面積が3,000㎡未満の比較的小規模な建物を対象に、事務所・店舗・介護施設などを中心に木造・木質化の提案を強化していくことを検討している。	-
自然保護機会	建物の長寿命化、再利用による天然資源利用の削減 当社グループが提供する建物においては、一般に新築の際に多くの資源が使われ、長期間使用された後に解体され最終廃棄される。そのため、解体後の部材の再資源化を考える前に、建物の長寿命化や建物自体の再利用に取り組むことで、新しく利用される資源を抑制でき、天然資源の持続可能な利用につながる。	短期	一	当社グループでは、長期にわたり住み継がれる住宅の開発を進め、住宅・賃貸住宅事業における建物長寿命化促進件数について目標を設定し、保証延長工事等の提案を進めるとともに、四半期ごとに実績をモニタリングし、建物の長寿命化への取り組みを推進している。さらに、事業施設・商業施設など非住宅分野の不動産ストック事業を拡大させるため、2024年5月より新ブランド「BIZ Livness」を始動。他社施工物件を含む既存施設の買取再販やリノベーションなど、既存建築物の再生・利活用を推進する。	P048
	在来種・生態系に配慮した緑化提案による緑被面積の拡大 当社グループが行う開発・請負事業の場所は、そのほとんどが都市部に位置し、その都市部では一般に生物多様性の損失が課題となっている。そうしたなか、開発・請負事業において、法規制を遵守した緑の量を確保するとともに在来種を積極採用することで、地域の生態系ネットワークの形成に寄与することができる。	中期	一	当社グループでは、「みどりをつなごう」を合言葉に新たに植栽する樹木（高木・低木）の半数以上を各地域の自然に合った在来種にすることを推奨している。全事業を通じて、2030年までに生態系に配慮した緑被面積を200万㎡増やすことを目標に掲げ、物件単位で在来種が50%以上となった件数割合について事業本部ごとに目標を設定の上、四半期ごとに実績をモニタリングし、取り組みを推進している。	P037
	社有地・自社施設における生物多様性保全 当社グループが保有する敷地の一部は、自然保護地域等に含まれており、それ以外にも周辺自治体と協定を結ぶなど、生態系保全上重要なサイトが存在している。こうしたサイトにおいて、生態系保全に継続して取り組み、管理レベルを向上させていくことで、地域の生態系ネットワークの形成に寄与することができる。	中期	一	当社グループでは、全保有敷地における生物多様性に関わる調査を実施し、一定の緑地率や管理権原があるサイトを抽出の上、国の基準（自然共生サイトの認定基準）を参考に生物多様性にとって重要なサイトを特定。これら重要サイトの一部では、ABINC認証を参考にしたチェックリストで管理・保全状況をスコア化するとともに、管理保全計画の策定・実施を進めており、2026年度までにすべての重要サイトで同計画の策定・実施を目指している。	P037

自然環境との調和 [生物多様性保全]

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	測定指標とターゲット
		L	E A P

リスクとインパクトの管理

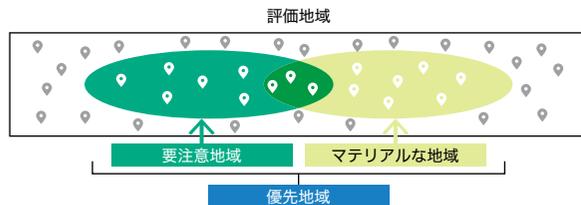
当社グループは、4つの環境重点テーマの一つに「自然環境との調和(生物多様性保全)」を掲げ、環境長期ビジョン・環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム(EGP)」を策定し、取り組みを推進しています。EGPは、環境経営に関する重要な事項であるため、取締役会への報告事項としており、年に一度、全社環境推進委員会から取締役会に進捗状況を報告し、適宜、戦略や目標、計画などの見直しを行っています。

また、事業投資委員会では、当社における重要な不動産開発事業およびその他の事業投資について、事業性および環境関連リスクを評価し審議しています。

- P010 環境マネジメント
- P103 事業投資委員会における審議

主な重要リスク・機会の管理プロセス

優先度が高い自然関連のリスクに関しては、優先地域を特定し、詳細なリスクを把握・管理しています。



評価地域: 組織の直接操業・上流・下流におけるすべての地理的位置
 要注意地域: 組織の直接操業および上流と下流のバリューチェーンにおける資産/活動が、生態学的に要注意と考えられる地域において自然と接する地域。
 マテリアルな地域: 組織が重要な自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定した地域。

主なリスクの管理プロセス

(1) 当社グループ施設 | 生物多様性の影響評価

当社グループが保有する敷地のサイト(評価地域)において、1次スクリーニングを行い、生物多様性の影響評価を行うべきサイトを把握し、重要サイト(要注意地域)を特定しています。

現在、重要サイトのうち、生物多様性管理計画を策定済み
 のサイトは4件です。今後、すべての重要サイトにおいて事業
 運営と生物多様性保全を両立した管理計画の策定を進めてい
 き、管理計画に基づいたモニタリングを行います。

- 評価地域:69件 ■優先地域:35件
- P039 当社グループの自社施設における状況

(2) 当社グループ施設 | 水リスク評価

当社グループの各施設が所在する地域について、WRI
 Aqueductを用いて水ストレスレベルの評価を実施。

また、当社グループにおいて水を多く使用し、有害化学物
 質使用の可能性があり、公共用水域へ排水している施設につ
 いては、WWF-DEG Water Risk Filterを用いて、地域性及
 各施設のリスク対応を調査しています。

- 評価地域:EGPの水使用量の全集計拠点
- 優先地域:【水使用量が多く、有害化学物質の使用の可能性がある、公共用水域へ排水している施設】
 工場・ゴルフ場・響灘火力発電所^{※1}
 【水ストレス地域で水使用量が多い施設】
 2拠点(タイの生産工場・メキシコのホテル)^{※2}

※1 評価の結果、国内の工場・ゴルフ場はリスクが低いことを確認。響灘火力発電所は調査検討中。
 ※2 2023年度の調査より、水ストレス地域に該当。水利用の効率化を図るとともに、今後目標設定を検討する。

- P150 環境データ 当社グループ施設における総合的な水リスク評価結果

(3) サプライチェーン | 木材調達評価

当社グループでは、年に一度、独自の評価基準をもとに木
 材調達調査を実施し、調達木材をSSS・SS・S・Cにランク分け
 しています。調達先各国のリスク(法令遵守・生物多様性・人
 権など)については、リスク評価ツールを活用し状況を把握
 しています。

森林破壊リスクのおそれがあるCランク木材比率の削減に
 ついては、数値目標を設定して取り組みを進めています。また、
 Cランク木材を供給したサプライヤーに対しては、持続可能な
 木材に向けた改善計画書の提出を求め、公的書類の確認徹底
 や、低リスクエリアへの調達先切り替えなどを進めています。

- 評価地域:木材調達先24カ国
- 優先地域:【高リスクエリア】マレーシア サラワク州、
 オーストラリア タスマニア州、ロシア^{*}
 【調達量の多いエリア】中国、東南アジア

※ロシアの広葉樹

- P035 サプライヤーを対象とした木材調達調査の実施

(4) サプライチェーン | 水リスク評価

当社グループでは、気候変動の影響により豪雨・洪水や渇
 水などの水リスクが高まっているため、主要サプライヤーの
 工場水リスク調査を実施しています。

また、主要な原材料である木材について、生産国の水リス
 クレベルと調達量による評価も実施しています。

- P150 環境データ 木材生産国の水ストレス評価結果

主な機会の管理プロセス

(1) 商品 | 生態系に配慮した緑被面積の拡大

当社グループでは、「みどりをつなごう」を合言葉に新た
 に植栽する樹木(高木・低木)の半数以上を各地域の自然に
 合った在来種にすることを推奨しています。全事業を通じて、
 2030年までに生態系に配慮した緑被面積を200万㎡増やす
 ことを目標に掲げ、物件単位で在来種が50%以上となった
 件数割合について事業本部ごとに目標を設定のうえ、四半期
 ごとに実績をモニタリングし、取り組みを推進しています。

- P037 ネイチャーポジティブを目指し、在来種の緑化を推進

(2) 商品 | 開発案件における自主基準チェックリストの運用

当社グループの大型開発案件では、生物多様性ガイドライ
 ン【開発・街づくり編】に基づいた6つの配慮項目とABINC
 認証を参考にした生物多様性保全活動に関して定量評価する
 独自のチェックリストを活用しています。開発の計画時から
 竣工まで、この自主基準に基づいて一定水準以上の取り組み
 を推進しています。

- P037 開発案件における自主基準チェックリストの運用

自然環境との調和 [生物多様性保全]

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) への対応



ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	測定指標とターゲット
L	E	A	P

指標と目標

当社グループは、自然関連の依存・インパクトに関して以下の目標を策定しています。

段階	管理指標	2023年度実績	2026年度目標	2030年度目標	関連ページ
調達	調達木材におけるCランク木材比率	1.0%	0%	0%	P141
	森林破壊ゼロ方針設定率【1次サプライヤー 2次サプライヤー以降】	45.6% 2.6%	90% 50%	100% 100%	P141
	主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率	93.9%	100%	水リスク対応完了	P150
事業活動	自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率	11.4%	100%	100%	P143
	売上高あたりの水使用量削減率 2012年度比	▲42.3%	▲45%	▲45%	P148
	プラスチック配布物品代替率【オフィス等】	当社90.9% グループ92.6%	100%	100%	P143
	廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】	21.6%	30%	—*	P144
	特定アメニティプラ製品削減率【ホテル】 2021年度比	▲8.2%	▲50%	—*	P145
	特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】	0.03%	50%	100%	P145
	生態系に配慮した緑被面積（累積）2021年度比	+46.4万㎡	+100万㎡	+200万㎡	P142
商品・サービス	居住用途およびホテルにおける節水機器採用率	98.3%	99%	100%	P148
	資産有効活用促進件数	3,289件	3,100件	—*	P144
	建物長寿命化促進件数	8,929件	7,150件	—*	P144

※2026年度に策定

今後の課題

木材調達では、コンクリート型枠・建具・クロスなど評価対象木材を拡大する必要があります。また、サプライチェーン全体に森林破壊ゼロ方針の浸透を図ります。さらに今後は、砂利などの資材調達についてもトレーサビリティを確認することが課題となっています。

水リスクに関しては、海外拠点の拡大にともなう水ストレス地域の拠点増加への懸念があるため、水リスクの高い地域における水害対策の強化、操業拠点の分散化を行います。また、現在は当社独自の目標設定を行っていますが、今後はSBTs for Nature v1 ガイダンスによる目標設定を検討していきます。

生態系に配慮した緑被面積の拡大では、ネイチャーポジティブを目指し、在来種の緑化を推進しているものの、その効果検証が課題です。また、自社施設の重要サイトの特定では、今後増加が見込まれる海外拠点の調査も必要と考えています。

開示面では、当社グループのリスク・機会の精緻化が課題です。TCFDとの相乗効果やトレードオフについても検証を行いながら、当社グループにとって重要なリスク・機会について精査していく必要があります。また、リスク・機会の影響の程度を算出するための算定方法は確立されていないため、当社グループの事業特性などを考慮し、検討を進めていきます。

有識者の声

まず、大和ハウス工業が早期にTNFD開示にチャレンジされたことを高く評価します。特に、「エンドレス グリーン プログラム」において森林破壊ゼロ目標を設定し、木材調達の取り組みが先行して進んでいるからこそ記載できた内容は、TNFDが重視するミティゲーションヒエラルキーに沿った自然関連のリスクと機会への対応そのものと言えます。

一方、TNFD開示はネイチャーポジティブの促進につながるものが本質です。今回の開示で行った、ENCOREなどを用いた自然に関する一般的な依存と影響の特定後に、自社ビジネスの特徴を鑑み、自然との接点の把握により注力することが求められます。直接操業のみならずバリューチェーンを俯瞰したうえでのトレーサビリティ確保、LEAPアプローチの採用などが、ネイチャーポジティブに向けた第一歩となるインパクト・マテリアリティの詳細な分析には有効な手段です。

今後も環境取り組みとTNFD開示の両者の質を高め、他社にも参考となるような事例をつくっていただくことを期待します。



WWF ジャパン
自然保護室 金融グループ
小池 祐輔 様